

平成 2 6 年度当初予算要求状況等資料

政策的経費の優先度判断調書

雇用経済部抜粋

平成 2 5 年 1 2 月
雇用経済部

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	332	緊急4	雇用対策課	子育て女性の再チャレンジ促進事業費	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性が働きやすい職場環境づくりと女性の再就職を支援する。		○	0	0	10,360	10,360	
A+	332	緊急4	雇用対策課	就職を勝ち取る若者人材育成事業費	長期インターンシップの普及啓発に取り組むとともに、新たに就職に直結するトライアル・インターンシップを実施し、若者と企業の相互理解による安定就労の促進に取り組む、若者の結婚(出産)などにつなげていく。		○	0	0	10,485	10,485	
A+	332		雇用対策課	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業費	ワーク・ライフ・バランスに取り組むことが困難な県内中小企業について、取組の進め方や課題の解決等について専門員が定期的に訪問しながら進捗状況に応じたアドバイスを行うことで中小企業における成功事例を構築するとともに、今後の啓発に活用する。また、就業規則等の見直しに対して社会保険労務士等を派遣することで、仕事と家庭が両立できる職場づくりを支援する。		○	0	0	3,036	3,036	
小計								0	0	23,881	23,881	
A	154		ものづくり推進課	休廃止鉱山鉱害防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町村に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合: 国3/4、県1/4 交付対象: 熊野市)		○	7,846	7,846	8,260	8,260	
A	211		雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合: 県1/2、企業1/2 交付対象: 民間企業)		○	795	491	692	385	
A	321		雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんて多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を改訂・更新(ローリング)に向けた検討を行う。			2,642	2,642	3,286	3,286	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心として、「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行う。		○	12,058	12,058	9,294	9,294	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開する。県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行う。		○	10,453	10,453	10,079	10,079	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、新たな生産施設や研究開発施設の立地、県内企業の再投資などに対して支援を行う。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいく。		○	4,386	4,386	3,539	3,539	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行う。		○	14,635	14,635	14,307	14,307	
A	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	「三重テラス」において少人数の懇談会を開催し、県内に事業所を有する企業の経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築する。また、同テラスや大阪市内において市町との連携セミナーを実施し、県内への新たな投資を喚起する。		○	1,442	1,442	1,886	1,886	
A	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていく。(負担割合：県10/10 交付対象：(公財)三重県産業支援センター)		○	57,590	41,139	44,885	32,318	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321		ものづくり推進課	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行う。			505	505	294	294	
A	322	緊急8	ものづくり推進課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進する。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行う。		○	34,785	10,785	27,891	27,891	
A	322		ものづくり推進課	海外貿易投資促進事業費	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)専門機関との連携により過去の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する企業の情報・提供等のサービスを提供する。			11,956	11,956	11,958	11,958	
A	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。		○	12,909	1,409	8,024	1,372	
A	323		雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。			593	593	760	760	
A	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	26,092	26,092	21,860	21,850	
A	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済や暮らしを支える中小企業が、その競争力の維持・強化を目的に取り組む自発的な挑戦を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業に対し、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○	○	9,349	7,507	6,933	5,515	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323		サービス産業振興課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。		○	608	△ 442	621	△ 279	○
A	323		地域資源活用課	食の地域連携促進事業費	県内や全国の自治体のサミットを開催することにより、伊勢地域から各地の地域食材のブランド化と高付加価値化を両立させる食の取組を推進し、各地域への観光誘客の増加や地域食材の消費拡大による産業の活性化を目指す。また、熊野古道世界遺産登録10周年をきっかけに東紀州地域の食材を取り上げ、観光客の東紀州地域への回遊につながる取組を実施する。		○	0	0	6,780	6,780	
A	323		地域資源活用課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。 (負担割合:県10/10以内 交付対象:中小企業団体中央会)		○	11,429	5,737	9,523	4,963	
A	323		地域資源活用課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。 (負担割合:10/10以内 交付対象:商工会、商工会議所、商工会連合会)		○	49,173	19,310	24,390	16,945	
A	323		企業誘致推進課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るため、審議会を開催する。			395	395	325	325	○
A	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	39,739	7,404	40,175	6,324	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。			3,320	3,020	2,026	1,926	
A	324		ものづくり推進課	産業技術開発推進事業費	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、県内産業が直面する技術課題の解決に向けた試験研究や技術開発を行う。			5,791	5,531	4,167	3,910	
A	324		ものづくり推進課	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源である鈷工業品(萬古焼、伊賀焼、鑄物など)を使った新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体(行政、商工団体等)が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出、企業との共同研究により、試作品・新商品開発を支援する。			1,933	1,933	508	508	
A	324	協創3	ものづくり推進課	中小企業の課題解決支援事業費	県内中小企業が抱える課題を解決するため、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組む。 また、研究開発を進めるにあたって必要な知識、機器操作等について基盤講座等を実施し、県内中小企業における技術開発人材を育成するとともに、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施する。		○	30,347	5,578	28,354	5,572	
A	324		ものづくり推進課	ものづくり基盤技術開発事業費	県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組む。		○	0	0	5,324	5,324	
A	324	緊急8	ものづくり推進課	海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費	三重県内のみならず、海外や大都市圏においても販売可能な県産食品を開発するために、多様な主体とともに、研究会や共同研究等を行い、課題を明らかにするとともに、広域流通を踏まえた技術開発や試作品づくりを行う。			0	0	1,531	1,531	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:法人) (負担割合:県1/5以内 交付対象:法人、個人) (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、地域コミュニティ)	○		43,096	43,096	31,744	31,744	
A	323	協創3	エネルギー政策課	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体・住民・観光客等からもたらされる情報)等を活用した観光・医療などの新たなビジネスモデルの創出に向けて取組を進める。			0	0	2,149	2,149	
A	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費		○	5,581	5,498	1,554	1,471	
A	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。また、中小企業の人材確保の視点から、企業の情報発信及び採用活動を支援する。		○	9,557	9,557	6,894	6,894	
A	331	緊急4	雇用対策課	若者を求める企業情報発信事業費	中小企業ならではの魅力について、SNS等で効果的に情報発信するとともに、「三重テラス」を活用したUターンセミナーの開催を通じて、学生等の就業促進と中小企業の人材確保(マッチング)を通じ、産業界で活躍するための人材育成に取り組む。		○	0	0	2,097	1,847	
A	331		雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者の就業機会の増大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担うシルバー人材センターの育成強化のため、支援措置を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:シルバー人材センター連合会)		○	8,400	8,400	8,400	8,400	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	障がい者委託訓練費	民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、就職または雇用の継続に必要な知識・技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。		○	21,726	3,490	18,908	385	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	障がい者雇用が進んでいない企業に対して、日常業務から障がい者に適した業務を掘り起こし、障がい者を雇用する分野や職域を拡大する支援を行い、障がい者の職場実習につなげるとともに、受入れ企業内の管理者及び現場社員に対して雇用定着に向けた体制づくりへの支援を行うなど、障がい者雇用準備を総合的に支援する。また、特例子会社の設立支援や雇用先企業の開拓を行うとともに、企業と障がい者のマッチング機会を確保することにより、障がい者の就労の場を開拓する。(負担割合：県1/2、事業者1/2 交付対象：特例子会社の設立を予定している企業等)		○	10,684	10,674	11,748	11,748	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者カフェ(仮称)整備推進事業費	障がい者が働いていくうえで必要な能力を身につける実践的作業が詰まった機能を有するカフェを整備し、県民が「障がい者が当たり前で働いている姿」に接する場、「障がい者が戦力(企業にとって必要な労働力)になる」ことを発信する場を創出することによって、社会全体で障がい者雇用に対する重要性の理解を深め、障がい者雇用の促進につなげる。			0	0	16,371	10,471	
A	331	緊急4	雇用対策課	女性の就労支援事業費	就労意欲を持つ女性に対しキャリアカウンセリングを実施するとともに、企業とのマッチングの観点を踏まえ、職場体験や女性向けセミナー及び企業向けセミナーを開催し、マザーズ雇用(子育てをしながら就職を希望している方の雇用)などを促進していくなかで、女性の再就職支援に取り組む。また、「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場、異業種交流からのイノベーション形成につながる基盤として活動を展開し、更なる女性の活躍を促進する。		○	6,056	6,056	6,993	6,993	
A	331		雇用対策課	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。(負担割合：国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象：認定職業訓練団体)		○	33,004	16,502	29,702	14,851	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	331		雇用対策課	技能振興事業費	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。 (負担割合：国1/2、県1/2 交付対象：三重県職業能力開発協会)	○	○	28,711	15,242	26,260	14,829	○
A	331	緊急4	雇用対策課	公共職業訓練費	学卒者、離転職者、求職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍する人材を育成するための多様な訓練に取り組む。		○	307,861	0	306,244	983	
A	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除く)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。			37,502	18,751	34,434	17,217	
A	332		雇用対策課	労働相談室運営事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営する。		○	1,910	1,910	937	937	
A	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	2,217	2,217	2,505	2,505	
A	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等の開催や取り組み推進に向けた周知を行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とする。		○	2,350	2,014	1,361	1,141	
A	332		雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合：県1/2、団体1/2 交付対象：労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会)	○		3,315	3,315	2,915	2,915	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	332		雇用対策課	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する。			242	242	157	157	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、成果指標及び目標数値を設定し、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者アンケートを実施し、「三重テラス」の評価などを調査、改善につなげる。また、首都圏における三重の認知度を調査、分析し、「三重テラス」への集客や三重への誘客に向けた取組の検討を行う。			0	0	20,054	17,054	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	日本橋地域への集客を「三重テラス」への誘客につなげていくため、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンや周辺のイベント・まつり等とのネットワーク拡大と連携を深めるとともに、関係部局の連携や市町・商工団体等と連携した効果的なイベント等の企画演出により、「三重テラス」のイベント開催につなげていく。さらに、「三重テラス」に集う来場者をコアな三重県ファンにしていくため、「三重テラス」で多様な講座を開催するとともに、応援団や応援企業などのネットワークの拡大に加え、それら企業等へ定期的に三重の「旬」情報を発信する中で、三重県の認知度向上やブランドカアップにつなげていく。			0	0	11,110	9,850	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏の営業機能を強化するため、県人会を核としたネットワークづくりや、小売・流通業者との関係構築などに取り組む。また、「食」や「観光」など三重の魅力を消費者等にわかりやすく伝えるため、集客施設やショッピングモール等でフェア等を開催するほか、地域のイベントへの参画、マスコミキャラバン等、さまざまな仕掛けを行う。さらには、関西圏の経済界との関係をより強固なものにするなど、効果的な情報発信、営業活動を展開する。			2,745	2,745	3,754	3,754	
A	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	24,144	19,700	21,945	21,945	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	342	協創4	観光政策課	「みえの旅」バリアフリーコンサルジュ推進事業費	障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が、旅行時に必要な情報を広く発信するとともに、受入れ側もバリアフリー観光に関する情報提供や相談に対応しやすくすることで、地域におけるコンサルジュ機能を充実し、「日本一のバリアフリー観光県」を推進する。		○	0	0	2,236	1,015	
A	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:観光連盟)	○	○	60,675	53,459	51,390	49,399	
A	342		観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行、県内及び近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致を進める。			1,002	1,002	702	702	
A	342	協創4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。			4,900	4,900	4,900	4,900	
A	342		観光誘客課	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行する。		○	13,200	1,991	11,315	4,526	
A	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック・ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致する。		○	14,453	12,770	14,215	14,215	
A	343		国際戦略課	友好提携等推進事業費	ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携40周年記念共同宣言に基づき、これまでの「友好交流」から「経済交流」への発展に向け、サンパウロ州とのネットワークの維持・強化に取り組む。		○	8,974	8,974	3,855	3,855	
A	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			55	55	435	435	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	343	協創4	国際戦略課	日台観光交流推進事業費	平成25年5月開催の「2013日台観光サミットin三重」を一過性に終わらせることなく、台湾との交流、連携を継続し、誘客へ繋げるため、台湾の観光関係者との良好な関係を維持、継続していく。また、平成25年10月に締結した台湾新北市との観光協定に基づき、新北市の三大イベントにおいて三重県のPRを行う。		○	15,830	12,410	5,184	5,184	
A	行政委員会		労働委員会事務局	労働委員会運営事業費	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営に要する経費			0	0	200	200	
小計								1,018,961	467,375	960,340	481,494	
B	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。また、環境省の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行う。		○	15,675	12,075	32,839	9,216	
B	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心として、「みえバイオリファイナリー研究会」を運営し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出)に着目した取組を行う。		○	250	250	200	200	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	企業立地推進事業費	新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開する。県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、県内事業所を対象とした懇談会を地域ごとに開催し、ネットワークの強化や操業環境の改善につながる意見交換を行う。		○	625	625	500	500	
B	321	緊急8	企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な取組を行う。		○	625	625	500	500	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	321		企業誘致推進課	首都圏等におけるプロモーション事業費	「三重テラス」において少人数の懇談会を開催し、県内に事業所を有する企業の経営者や三重県に「縁」のある企業経営者とのネットワークを構築する。また、同テラスや大阪市内において市町との連携セミナーを実施し、県内への新たな投資を喚起する。		○	250	250	200	200	
B	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていく。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	1,945	1,945	1,885	1,885	
B	322	緊急8	ものづくり推進課	県内中小企業海外展開促進事業費	中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進する。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行う。		○	8,750	8,750	7,000	7,000	
B	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。		○	10,375	10,375	8,300	8,300	
B	324		ものづくり推進課	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進する。また、中小企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業等の技術高度化や新商品開発を促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	250	250	200	200	
B	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出支援事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援等を実施することで、食品・薬事関連分野における新たな商品開発などを支援する。			250	250	200	200	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組む。また、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした新エネルギー導入の支援を行う。 (負担割合：県1/2以内、交付対象：法人) (負担割合：県1/5以内、交付対象：法人、個人) (負担割合：県1/2以内、交付対象：市町、地域コミュニティ)	○		625	625	500	500	
B	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	雇用対策を推進するための事務的経費		○	250	250	200	200	
B	331	緊急4	雇用対策課	企業と若者のマッチングサポート事業費	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。また、中小企業の人材確保の視点から、企業の情報発信及び採用活動を支援する。		○	750	750	600	600	
B	331	緊急4	雇用対策課	若者を求める企業情報発信事業費	中小企業ならではの魅力について、SNS等で効果的に情報発信するとともに、「三重テラス」を活用したUターンセミナーの開催を通じて、学生等の就業促進と中小企業の人材確保(マッチング)を通じ、産業界で活躍するための人材育成に取り組む。		○	0	0	2,514	2,514	
B	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休暇取得の促進や残業時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくり、男女が能力を発揮できる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰・認証することにより、就労環境を整備する機運の醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。		○	250	250	200	200	
B	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	働き方改革(企業でのワーク・ライフ・バランス)の推進に向けて、事例報告会等の開催や取り組み推進に向けた周知を行います。また、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とする。		○	500	500	400	400	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	332		雇用対策課	勤労者地域づくり等参画支援事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種事業の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合: 県1/2、団体1/2 交付対象: 労働団体・労働福祉団体・経営団体等で構成する実行委員会)	○		1,250	1,250	1,000	1,000	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」を管理、運営するとともに、効果的に運営していくため、成果指標及び目標数値を設定し、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者アンケートを実施し、「三重テラス」の評価などを調査、改善につなげる。また、首都圏における三重の認知度を調査、分析し、「三重テラス」への集客や三重への誘客に向けた取組の検討を行う。			0	0	500	500	
B	341	緊急7	三重県営業本部担当課	戦略的営業活動展開推進事業費	日本橋地域への集客を「三重テラス」への誘客につなげていくため、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンや周辺のイベント・まつり等とのネットワーク拡大と連携を深めるとともに、関係部局の連携や市町・商工団体等と連携した効果的なイベント等の企画演出により、「三重テラス」のイベント開催につなげていく。さらに、「三重テラス」に集う来場者をコアな三重県ファンにしていくため、「三重テラス」で多様な講座を開催するとともに、応援団や応援企業などのネットワークの拡大に加え、それら企業等へ定期的に三重の「旬」情報を発信する中で、三重県の認知度向上やブランドカアップにつなげていく。			0	0	9,200	9,200	
B	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組む。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	4,689	4,058	3,255	2,583	

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRIに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合: 県1/2以内、交付対象: 観光連盟)	○	○	1,676	1,676	643	643	
B	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	ミッション派遣による商談会等の開催やフェイスブック・ツイッター等を活用した情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、多言語に対応した受入環境の向上や、国・他府県と連携した広域的取組により、外国人観光客を誘致する。		○	4,102	3,882	4,329	4,329	
B	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるべく、姉妹提携先及び今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			4,439	4,439	2,684	2,684	
小計								57,526	53,075	77,849	53,554	
合計								1,076,487	520,450	1,062,070	558,929	